

# 平成18年度関連施策について

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

(平成18年1月24日)

# 新キャリア教育プラン推進事業

(前年度予算額) (128,388千円)  
平成18年度予算額(案) 87,708千円

## 1 趣 旨

近年の産業・経済の構造的変化に伴う雇用形態の多様化・流動化、高学歴志向の高まり、勤労観、職業観の希薄化やフリーター指向の高まりなどを背景に、中卒、高卒、大卒を問わず、進路意識や目的意識が希薄なまま、とりあえず進学をしたり就職をする若者の増加が問題となっている。このような状況にかんがみ、教育、雇用、産業政策の連携強化による総合的な人材育成に取り組むため、文部科学省を含む関係4府省により「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられ、小学校段階から児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進していくことが求められている。

このため、①インターンシップ推進のための国レベルでの連絡協議会の設置・開催や、②若者、地域の関係者等との情報交換や、社会全体でキャリア教育を推進する気運を醸成していくための「キャリア教育推進フォーラム」の開催、また、③地域ぐるみでキャリア教育に取り組むため推進地域を指定し実践的研究を行う。

また、高校(単位制の定時制・通信制)を活用した学びなおしの機会を促進するための推進事業を実施する。

## 2 内 容

(1) インターンシップ連絡協議会の開催 中央1ヶ所

(2) キャリア教育推進フォーラム 全国2会場

(3) キャリア教育推進地域

ア 推進地域(小・中・高の一貫)の指定 47地域

- ・ キャリア教育実践協議会の開催
- ・ キャリア教育の学習プログラム開発
- ・ 実践協力校

①小・中・高で一貫した指導内容・指導方法等の開発

②キャリア・アドバイザーの活用

③職場体験活動の実施

イ 学びなおしの機会の提供 6地域

- ・ 若年者雇用促進(学びなおし)地域推進協議会の開催
- ・ 実施講座の開設

# 新キャリア教育プラン推進事業の概要

前年度予算額 128百万円  
平成18年度予算額(案) 88百万円

産業・経済の構造的変化に伴う  
雇用形態の流動化・多様化

若者の勤労観、職業観や職業人  
としての資質・能力をめぐる課題

進路意識が希薄なままとりあえず  
進学したり就職したりする者の増加

小学校段階から児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の推進が必要

## インターンシップ連絡協議会



経済関係団体、関係省庁、PTA等により国レベルでの  
連絡協議会を設置し、インターンシップの実施やキャリア・  
アドバイザーの活用方策等について連絡・協議を行う。

## キャリア教育推進フォーラム



- 全国2会場で開催
- 若者、地域の関係者との  
意見・情報交換
- 社会全体でキャリア教育を  
推進する気運の醸成

## キャリア教育推進地域



- 推進地域の指定(小・中・高を含む47地域)
  - ・キャリア教育実践協議会の開催
  - ・キャリア教育の学習プログラム開発
  - ・実践協力校
    - ① 小・中・高で一貫した指導内容・指導方法等の開発
    - ② 地元産業界等の人材をキャリア・アドバイザーとして活用
    - ③ 学校・産業界・関係行政機関等による職場体験活動推進のためのシステムづくり
- 学びなおしの機会の提供 6地域
  - ・若年者雇用促進(学びなおし)地域推進協議会の開催
  - ・単位制の定時制・通信制高校において講座を開設

# キャリア教育実践プロジェクト

(前年度予算額	455,537千円)
平成18年度予算額(案)	466,293千円

## 1 趣 旨

近年、少子高齢化社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず進路をめぐる環境は大きく変化している。

こうした中、児童生徒が「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつ、たくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育が強く求められている。

また、5府省の関係閣僚により取りまとめられた「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(平成16年12月)や経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005において、キャリア教育の更なる推進が求められたところである。

このような状況の下、児童生徒の勤労観、職業観を育成するために、各都道府県において、地域における職場体験の推進のためのシステムづくり、中学校を中心とした職場体験の5日間以上の実施など、地域の教育力を最大限に活用し、キャリア教育の更なる推進を図るための調査研究を実施する。

## 2 内 容

- (1) キャリア・スタート・ウィーク ～地域ですすめるみんなの職場体験～  
ア 都道府県・指定都市キャリア・スタート・ウィーク支援会議  
○ キャリア・スタート・ウィーク支援会議の開催 61地域  
○ 地域における職場体験の推進のためのシステムづくり  
イ 市町村キャリア・スタート・ウィーク実行委員会  
○ 中学校を中心に、5日間以上の職場体験を実施  
○ 地域住民・保護者等への啓発
- (2) キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会の開催 全国3カ所  
○ 先進的・効果的な取組の普及・情報交換
- (3) 職場体験・インターンシップの在り方についての調査研究 等  
○ 職場体験・インターンシップに関する取組の検証・評価

# キャリア教育実践プロジェクト



5日間以上の職場体験の実施等を通じ、  
キャリア教育の更なる推進を図る。

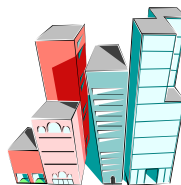
(17年度予算額 456百万円)  
18年度予算額(案) 466百万円

## キャリア教育実践プロジェクトの内容

各都道府県・指定都市において、  
中学校を中心に、5日間以上の  
職場体験の実施など、地域の教育  
力を最大限活用し、キャリア教育  
の更なる推進を図る

キャリア・スタート・ウィーク～地域ですすめるみんなの職場体験～

- ・5日間以上の職場体験の実施
- ・職場体験を推進するためのシステムづくり
- ・キャリア・アドバイザーの活用
- ・地区別協議会の開催 など



参考 兵庫県のトライやる・ウィーク

兵庫県内の公立中学校等の2年生全  
員が、5日間にわたり、実社会にお  
いて、学校ではできない職業体験活  
動、勤労生産活動等様々な活動に挑  
戦し、「生きる力」を育成する取組

## 成 果

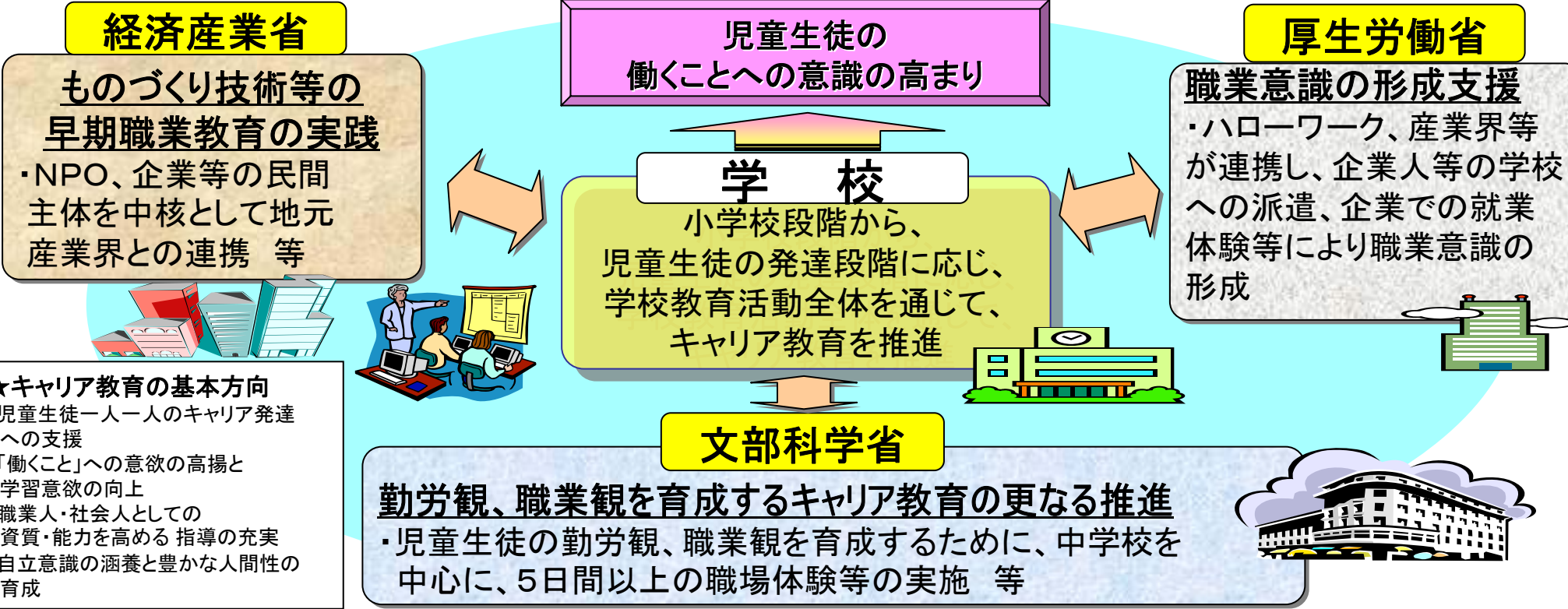


体験した生徒の約9割が、充実した  
1週間を過ごせたと答えているなど、  
働くことに対する関心の高まり

不登校の生徒で、5日間全て参加した生徒のうち、  
約4割の登校率がその後上昇

など生徒の生活面においても効果が見られるなど  
教育的効果が極めて高い

# 体系的なキャリア教育・職業教育等の一層の推進



## 地域レベルでの連携・協力の一層の強化

- 学校、PTA、各教育委員会、各労働局・ハローワーク、各経済産業局、地方公共団体、地域の経営者協会、商工会議所等による地域レベルでの協議の場を設置するなど、関係機関等の連携・協力による支援システムづくりに取り組んでいる。
- 「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」の策定後速やかに、各省から関係機関等に対し、具体的な指示・協力依頼を行う。(平成17年3月7日付けで各省から関係部局等へ依頼)

# 目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）

（前年度予算額	224,764千円）
平成18年度予算額（案）	211,425千円

## 1 趣 旨

平成16年12月24日の若者自立・挑戦戦略会議における5大臣合意「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」では、地域社会を担う将来の専門的職業人の育成を図るため本事業の推進が謳われている。

また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月閣議決定）において、アクションプランを強化・推進することが求められている。

このため、専門高校等における各地域のニーズに応じた特色ある取組について、地域社会との連携強化により推進・支援を行う本事業の充実を図り、将来の専門的職業人の育成と専門高校等の活性化を促進する。

## 2 内 容

### （1）事業の内容

地域の産業界・研究機関等の地域社会と連携し、先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行っている専門高校等に対する支援を実施し、地域社会を担う将来の専門的職業人の育成を目指す。

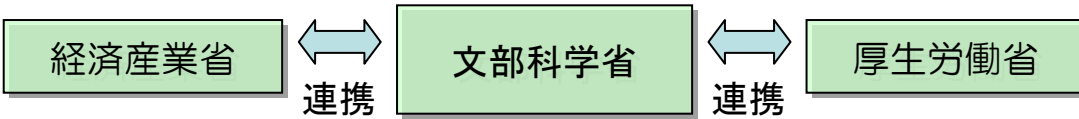
#### 【取組み例】

- ・地域の産業界・研究機関等と連携した専門的職業人(技能者)の育成方策
  - ・有用性の高い新品種等の開発支援方策
  - ・専門高校生が受験可能な高度資格に挑戦する学力を付ける支援方策
  - ・職業教育を通じた起業家精神の育成
  - ・専門高校の技術力を生かした海外協力
  - ・研究成果の特許出願への挑戦支援方策
- ※学習指導要領によらない教育課程の編成等も可能

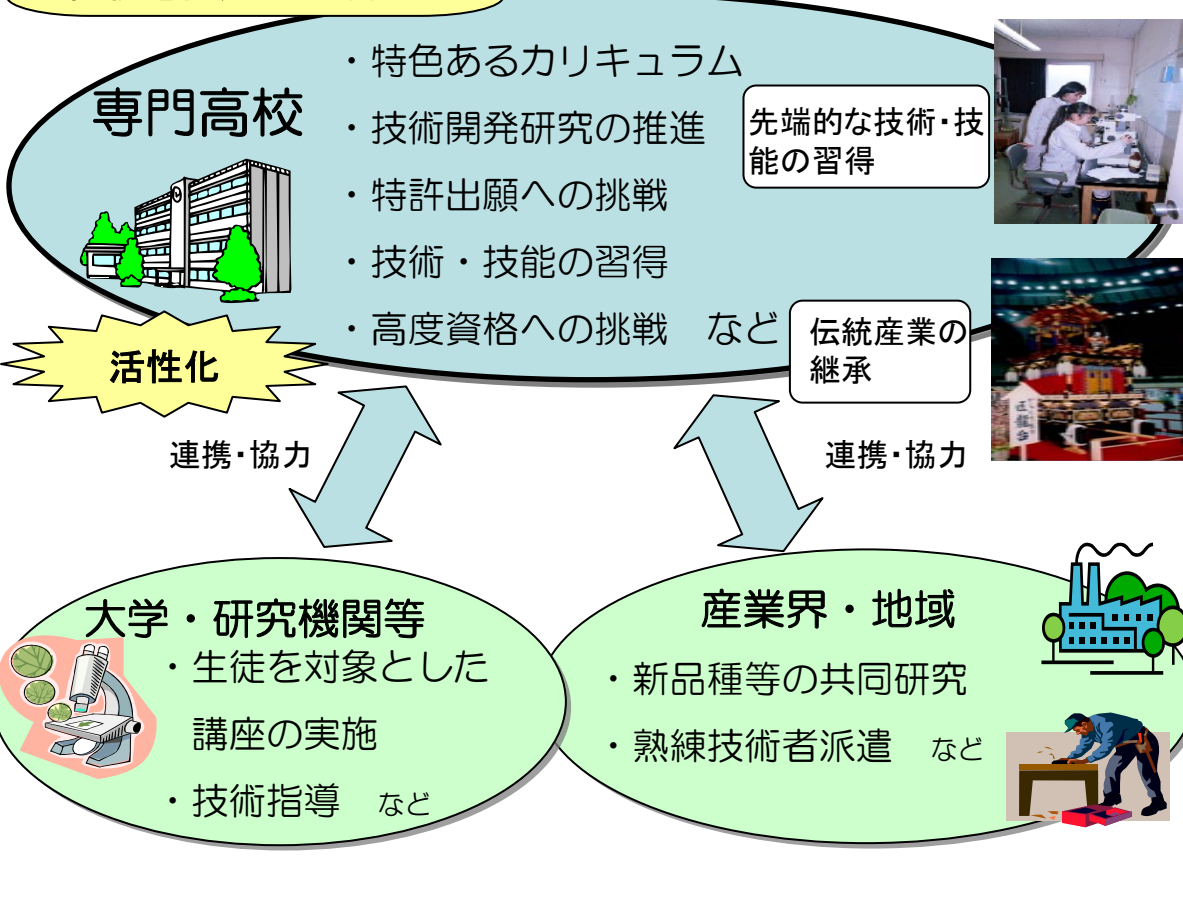
### （2）対象及び経費

- ・全国28校（予算計上）→31校（予算計上）（指定期間3年）  
〔※新規：10校、継続（2年目）：14校、継続（3年目）：7校〕
- ・研究開発に必要な実験機材等に要する経費

# 目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）



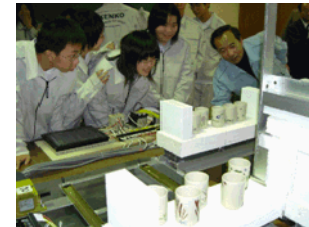
特色ある取組を行う専門  
高校を指定（3年間）



専門高校等において、  
地域産業界等との連携の強化により、  
将来の地域社会の担い手となる専門的職業  
人を育成する

## 実践事例

石川県立工業高等学校（工業）  
◎ハイテク技術を駆使した陶芸用トンネル窯の開発



トンネル窯試作機第1号



コンピュータ制御の実習

沖縄県立南部農林高等学校（農業）  
◎地域産業活性化のための商品開発、亜熱帯農業に適した新しい植物の導入実験及び環境を考えた植物培養の研究



パッションフルーツの商品開発



種子の発芽実験に取り組む生徒



# 専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業

(前年度予算額 116,228千円)  
平成18年度予算額(案) 80,721千円

## 1 趣 旨

平成15年6月、関係4大臣の合意による「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられ、基礎から実践にわたる能力向上機会を提供するため、若者向けの実践的な教育・実務連結型人材育成システム(日本版デュアルシステム)を導入することが要請された。このような動きに対応して、企業実習と教育を組み合わせた新たな人材育成システムであり、実践的な技能・技術が身に付く、「日本版デュアルシステム」の効果的な導入手法を探るため、導入に係る地域事情に応じた課題や教育界・産業界の連携手法についてモデル地域を指定して調査研究を行っているところである。

本事業については、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(平成16年12月24日)において、効果的な導入方法等を探るための多様な取組を推進することが謳われているところであり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日)においても、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」を強化・推進することが求められている。

そこで、平成18年度においても、地域の特徴を生かし、地域産業等と連携した多様なモデルを実施し、本システムの普及・定着を図る。

## 2 内 容

### ○モデル地域の指定事業

専門高校等における「日本版デュアルシステム」の導入に当たり、各地域毎の生徒・学校の実態や産業界・企業の実情等を踏まえた連携の在り方等の効果的な導入手法などを探るとともに、このシステムに関する理解が全国の高等学校、企業で得られるよう、地域指定(3年間)によるモデル事業を実施する。

- (1)各指定地域において、産業界関係者や学識経験者等から構成される運営委員会を設置し、生徒と受入企業との連携のコーディネート等の活動を実施する。
- (2)学校においては、生徒の企業実習を通じて、企業実習に係る評価基準の策定やバックアップ体制の検討など、効果的な企業実習の在り方について検討を行う。
- (3)企業においては、企業実習を通じて、実践的スキル・技術や社会性など、一人前の職業人にふさわしい資質を持った若者に生徒を育てるための効果的な企業実習の在り方について検討を行う。

# 専門高校等における実務・教育連結型人材育成システム （「日本版デュアルシステム」）推進事業

## 「日本版デュアルシステム」とは？

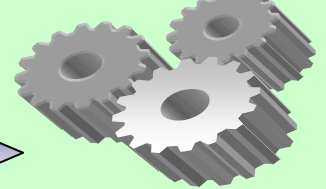
若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより若者を一人前の職業人に育てる仕組み。

専門高校等



例えば、1週間のうち、週4日学校で学び、週1日企業で実技を磨きます。あるいは、1～2ヶ月間企業で実習します。

企業（産業界）



企業実習と教育を組み合わせた実践的な職業教育



＜得られる効果＞

職業観・勤労観の醸成  
実践的な技術・技能の向上

様々な課題や導入手法を探るために

## 「日本版デュアルシステム」推進事業の実施

導入のための研究開発事業の実施（3年間指定）

### 文部科学省

- 連絡協議会  
（推進地域への説明・連絡）
- 視察・意見交換会  
（推進地域の実施状況調査及び意見交換）

申請

指定

### 関係府省

＜経産省、厚労省＞  
・教育・雇用・産業政策の  
一体的推進

連携

支援

### 指定地域

（地域の実態に応じ、その特徴を生かした取組を実践）

#### 運営委員会

実施形態（実施期間、受け入れ体制）  
の方針について決定

専門高校等

実施

企業

○効果的な教育界・  
産業界との連携方策

○地場産業等の地域  
事情に応じた導入手  
法について探る